

**2019 年度第 2 回 ESD 活動支援企画運営委員会（メール開催）
議論の概要**

2020 年度第 2 回 ESD 活動支援企画運営委員会は 3 月 17 日（火）青山ブックセンター本店大教室で開催の予定だったが新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環としてメールでの開催に変更となった。以下は ESD 活動支援センターから各委員に送付された資料に対するメールでの意見・コメントをまとめたものである。

議題

- 議題 1 ESD 活動支援センターの本年度主要事業について（報告事項）
 - ・ ESD 推進ネットワークの成果取りまとめについて
 - ・ ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2019 について
- 議題 2 今後の ESD 推進ネットワークの推進方策について（検討事項）
- 議題 3 その他

資料

- 資料 1 ESD 推進ネットワークの成果概要（2016－2019） 【議題 1 関連】
- 資料 2 ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2019 結果概要 【議題 1 関連】
- 資料 3 今後の ESD 推進ネットワークの推進方策についての検討 【議題 2 関連】
（これまでの意見交換から）（案）

議題 1 ESD 活動支援センターの本年度主要事業について（報告事項）

資料 1 について、委員から以下のコメントがあった。

G	資料 1	資料 1 ESD 推進ネットワークの成果概要（2016－2019）について、各目標ごとに、成果と課題が整理されており、メール開催でも説明無しでよくわかりました。
D	資料 1	<p>（1）短期間の中にこれだけのネットワークを形成された点では、推進ネットワークを築くという第一の目標に関して成功されたと思います。</p> <p>（2）特に地域において活動を展開している様々な団体との連携を推し進める点で地域センターの役割は大切だと再確認しました。</p> <p>（3）また、ESD ステークホルダー（「教育関係者、自治体関係者、NGO/NPO、公益法人等、企業、産業界、学生をはじめとする若者、メディア等、その他」とされている）が実際の活動を推進する上でネットワーク連携を通じて成果を上げるためには、やはり指摘されているようにリードするリーダーシップを持つ人材が欠かせない、という指摘も正鵠を得て</p>

		<p>いると思います。</p> <p>(4)ただ、これらの成果とともにどんな課題が生じているのかという現状分析はもう少し詳しく書かれてもよかったですのではないかと思います。</p>
--	--	--

資料2について、委員から以下のコメントがあった。

B	資料2	<p>全国フォーラムについて次年度への提案です。</p> <p>同業種同士（行政、NPO、教員等）の情報交換と異業種同士の情報交換2回あると面白いと考えます。</p> <p>ユネスコスクール全国大会との連続開催や同時開催は難しいですか？教員の参加が増えることと、NPO等との連携を求めている接点になるかと思ひます。</p>
---	-----	---

議題2 今後のESD推進ネットワークの推進方策について（検討事項）

資料3に対して、委員長及び各委員から以下の意見・コメントがあった。

委員長

1	資料3 4～6 ページ	<p>取組みテーマとして、気候非常事態（気候変動）はもちろんであるが、生物多様性も、教育・啓発を強化すべき重要テーマだと考える（今年は生物多様性 COP の重要な節目の年でもあることから重要）。</p>
2	資料3 全体	<p>より SDGs の達成とリンクさせた ESD（ターゲット 4.7）へと進化させていく必要がある。そのためには、SDGs 実施指針改定版（2019 年 12 月）の序文にあるように、「システムレベルのアプローチやインパクトの大きい取組を通じて、経済や社会の変革（トランスフォーメーション）を加速し、解決に向けて成果を出していくことがより一層必要となっている」。こうした社会のニーズに応える人材の育成が必要。自身の行動変革に加えて、より大きな社会システムの構造的変革（トランスフォーメーション）を起こすために、意思表示する、他者に働きかける、巻き込む能力の強化が必要。</p>

A1	資料3 全体	<p>「ESD が SDGs 達成に貢献する人材の育成であること」が言及されていますが、重要な点と思ひます。ESD 推進ネットワークを通じて、人材の育成に関する取組が拡大していくことを期待します。</p>
A2	資料3 全体 (資料1に言及)	<p>ESD 推進ネットワークでは重層的なネットワークの形成が目標に掲げられています。SDGs を軸に様々な形でのネットワークの形成が期待できる状況になっていると思ひます。</p> <p>資料1 (P18) で JICA 四国について言及していただひていますが、JICA</p>

		<p>の国内拠点では、地域によって差異がありますが、SDGs をきっかけに様々な地域の方々と連携や協力の機会が生じています。具体的には、自治体、民間企業、経済団体、青年会議所、NGO、大学、教育委員会、小中等教育機関・教員などが挙げられるかと思えます。</p> <p>地方の ESD 活動支援センターと JICA 国内拠点との連携は、双方にメリットがあるのではないかと思います。</p> <p>*当委員会の委員であるえひめグローバルネットワークの竹内様には大変お世話になっており、本年度に理事長賞を贈らせていただきました。表彰式は 2019 年 10 月 31 日に行っております。</p>
A3	資料 3 4 ページ	<p>ターゲットを定めた推進：教員</p> <p>2020 年から本格的に導入される新学習指導要領は注目すべきことであり、今年の 4 月から小学校の新学習指導要領が施行されますが、新しい教科書では SDGs が含まれることになると理解しています。</p> <p>ご指摘のとおり、人材育成は重要な課題であり、JICA では特に教員の人材育成に着目した取組みを行っており、今後も継続して実施していく計画です。</p> <p>2019 年度については実績集計中ですが、2018 年度は、約 1 万人の教員に対し開発教育/国際理解教育に関する研修を実施しており、特に教育委員会との連携を重視し、21 都道府県の教育委員会と連携した研修を実施し、その参加者は 7 千 5 百人ほどになりました。2019 年度も同様の実績をあげていることを期待しているところです。</p> <p>直接的な連携は限定的になってしまうかもしれませんが、人材育成の重要性は共有していますので、日本国内各地を視野に入れれば、知見の共有含め連携・協力の可能性は様々な形であると思えます。</p>
A4	資料 3 4 ページ	<p>ターゲットを定めた推進：多文化共生</p> <p>2019 年度は、日本政府の外国人材受入れの政策を受け、教育委員会含め学校教育関係者では、多文化共生が注目されるキーワードの一つであったと思えます。こういった動きは ESD とも何等かの関係があると思えますので、今後ご留意いただければ有難いと思えます。</p>
B1	資料 3 2 ページ	<p>ESD/SDGs どちらもですが、これから努力すればよいことと、厳然として 5～10 年先まで起こることを分けて課題設定する時期ではと考えます。</p> <p>世界では爆発的人口増が続き、日本では急速に人口減と高齢化が進むことや、情報社会の発展とハード、ソフトの情報格差の拡充等は近い将来の事実であり、このあたりを押さえないと短期的なターゲットも長期的なターゲットも渾然・漠としてしまう気がします。</p>

B2	資料 3 2 ページ 内容	「生涯学習の視点から」はよいと思います。皆が将来のあるべき社会について学び続ける必要性を強調できるといいのではと思います。
B3	資料 3 2 ページ 内容	「ESD 推進ネットワークが行ってきた ESD の拡充と進化の活動実績を、SDGs の考えに基づく地域・社会・世界の課題解決につなげる教育や人材育成に貢献していくことに、目的をシフトする必要がある。」ということとは違うのでしょうか？もっと幅広にしておきたいのでしょうか？まとめてしまえば、ESD の啓発から実践力（行動力）育成へのシフトでいいですか？
B4	資料 3 3 ページ 指摘事項	①は大切だと思います。SDGs のことを考えれば、これまでの学社連携や学社融合、地域連携のような形よりもゴール設定をきちんとさせて進まないでダメかと思います（先日の全国フォーラム後の教員セミナーで強く感じました）。 ③目的について人材育成等に軸足を移すのであれば、そのための情報収集・発信、支援体制、ネットワーク形成、学びの場の創出の順になるのでは思われます。 ④どのような能力（力）を高めていくのか、出来れば形成的評価の観点で行えればいいですね。単なるルーブリックのようなパフォーマンス評価でいいのか、疑問と思うところです。むしろ、知識（SDGs の繋がり）や行動（地域や人材、団体の広がり）のネットワークが数だけではなくて、5 年間でどのように発展していったのかを図として（例えばマインドマップのように）表せれば面白いのでは。
B5	資料 3 4 ページ ターゲット	③「地域循環共生圏」の農山漁村も都市も活かすことには賛成です。特に次世代に何を残したいのか・伝えたいのか、からスタートすることが大切だと思います。また、これを支える若年層（人口）が私たち計画作成者等の感覚よりもはるかに少ない事実を前提としておきたいです。
B6	資料 3 4 ページ テーマの検討	②各ステークホルダーの目的や目標は理解できるものの、セクト的になったり、自分たちの考えや行動を押しつけることになったりしないように、地域毎のコーディネーターの育成も必要ではないでしょうか。
B7	資料 3 5 ページ	<u>B 持続可能な社会づくりにむけた子ども・大人の消費行動の変容を促す人材・組織の育成</u> どの地域でも進まなければならないと事項だと思います。先進国と途上国の関係だけではなく、国内でも特に人口が多い地域こそ所得税の累進性のような考え（負担の傾斜）が必要ではないかと思います。東京オリンピックを例に取り上げるまでもなく、様々な場面（ハードに関わる政府予算に限らず、選手強化の名目で高校生の部活動のような場面からさえお金が東京に流れています）で資本の集中が起こることが SDGs の考えと合っているのか甚だ疑問です。

B8	資料 3 5 ページ	<p>C 防災・減災・復興に役立つネットワークづくりと人材・組織の育成</p> <p>防災・減災に関しては、安全安心が保障されてこそ実現できる社会生活なことから、話題となっている南海トラフにとどまらず全国での種々の災害に備えることが必要だと思えます。過去の歴史から地域で起こる災害種に備えていくことが、昨今の災害時被害から学ぶところだと思えます。</p>
----	---------------	--

C1	資料 3 2 ページ	<p>ESD 推進ネットワークの目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在)「持続可能な社会づくりを担う多世代・多分野の人づくりを多様なステークホルダーの連携・協働によって進め、もって SDGs の達成や地域課題の解決に貢献する。」 ● 修正提案)「持続可能な社会づくりを担う多世代・多分野の人づくりを多様なステークホルダーの連携・協働によって進め、もって SDGs の達成、地域課題の解決、<u>価値創造</u>に貢献する。」
C2	資料 3 全体	<ul style="list-style-type: none"> ● ESD を推進ネットワークの拡充と ESD 実践の取組強化の連動を促し、ESD 優先領域どうしのシナジー効果を高めるために、中間支援組織・団体・個人（地方 ESD 活動支援センターのみならず、地域のハブ機能を有する組織・団体・個人）の能力向上、知見蓄積と発信が望まれる。
C3	資料 3 全体	<ul style="list-style-type: none"> ● ユース、企業、教育委員会との連携・協働を軸とした戦略を構築し、実施することが期待される。

D1	資料 3 2 ページ	<p>ESD 推進ネットワークの目的</p> <p>「持続可能な社会づくりを担う多世代・他分野の人づくりを多様なステークホルダーの連携・協働によって進め、もって SDGs の達成や地域課題の解決に貢献する」（資料 3 の 2 頁）はまことに良い設定だと思えます。むしろ、それは ESD から SDGs へと目的を広げたこと、それによってステークホルダーの多様性を増したことはむしろですが、それ以上に、地域課題を解決する人づくりと明記された点は評価したいと思います。</p> <p>しかし、この目標設定に至った最大の要因、原因あるいは方向選択は何だったのかという点では、やはりこれまでに成果とともに問題点に向触れて頂きたかったと存じます。</p>
D2	資料 3 3~6 ページ	<p>上記の目的の設定との関連で、<u>アプローチ</u>に関して指摘したい点 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の事業の一つに減災教育の推進というのがあります。（アクサ・ユネスコ減災研修プログラム）それは、及川幸彦（東大）さんを指導者とする全国の小中高の防災担当者を対象とした研修事業です。今年で 6 回を数えます。その経験から言うと、全国、地域、そして現場といういわば上からのインプットも大切ですが、実はより大事なのは現場、つまり学校での先生方と子供たちがいかに地域の方々（ステークホルダー）と連携して優れた防災・減災行動をとるようになるかと</p>

		<p>いう点です。つまり、全国、県、市、そして教育委員会という「上部団体」のネットワークの大切さは言うまでもないのですが、実は生徒の命を守るという最終目的の実現には、ボトムにおけるネットワークの形成、協働行動が欠かせません。ポイントは、ネットワークの必要性は地べたに近ければ近いほど大きいということです。そして地べたから離れれば離れるほど抽象的にならざるを得ないし、具体性を薄めてしまうという点です。単純化を恐れずに言えば、減災とは、子供、先生、警察、行政、自治会等々の地域のステークホルダーが協力して、だれでもわかる避難経路の地図を作り、それをもとに避難訓練をすることだといえます。その際、誰がリーダーシップをとるのが良いかと言えば、学生たちの命を預かっている先生方ということになります。</p> <p>以上のような経験から、これから ESD 活動支援推進センターが選択すべきアプローチには、トップダウンの構築とともに、ボトムアップの方式、特に後者の行動力を高める方途を構築する必要があると思います。ハードの整備や指揮系統の整備は大切です。しかし、現場が目的に最もふさわしい方法を選択することができるようなアプローチの選択、それぞれの環境や条件に応じて大事だと思います。全国に拠点を持つことの強みは、まさに多様なニーズに多様に対応できるということです。そして、その多様なアプローチを情報交換を通して共有し、ユニークな成果を上げる地べたのネットワークを形成することだと思います。</p>
D3	資料 3 4～6 ページ	<p>この点との関連で、資料 3 の 4～6 頁に展開されている「当面の取り組みテーマの検討」の表（同 5～6 頁）に、期待される効果・成果とともに、その活動の核となる人材、さらにそのための方策（人材づくりの方策）を書き込む努力をすべきではないでしょうか。</p>

E1	資料 3 2 ページ	<p><u>ESD 推進ネットワークの目的</u> <u>現在の産業および生産様式パターン・社会システムの構造的変更について</u> アプローチとして、企業の参画が不可欠。これまで以上の企業との連携が必要となる。企業側は例えば「サステナブルブランドジャパン https://esdcenter.jp/2019/12/esdcenter-forum2019news-4/」という会合が毎年開催されており、SDGs に取り組む国内外の企業が集まる。今年も横浜市が主催となり、開催された(2020.2)。担当はユース世代の活用に関心があり、今年も大学生を運営係として SDGs の企業と触れさせる取り組みを行った。(報告者は一昨年のプレ会合におけるユースの活用について相談役であった。) このような企業の SDGs ネットワークとの連携も考えられるのではないかと</p>
E2	資料 3 2 ページ	<p><u>ESD 推進ネットワークの目的</u> <u>科学技術の進歩した未来への対応</u> 科学館や研究機関も最先端科学技術と教育の連携には積極的であり、例え</p>

		ば、コロナウイルスの現在、オンラインで学べるコンテンツを無料で公開している。一方で研究機関や科学館は SDGs は知っていても ESD は知らない場合が多いため、科学館ネットワークなどとの連携の可能性もある。 https://sites.google.com/view/jacst-for-kids/home
E3	資料 3 3-4 ページ 考え方①	「2. ターゲティングとアプローチについて」にある「ユース」について 019 までのユースに対する取り組みへの評価とそれを踏まえた活動が重要。 (詳細は別紙資料)
E4	資料 3 4 ページ 考え方②	「2. ターゲティングとアプローチについて」考え方②「個別の目標毎にそれぞれのサブネットワークが形成されている状況」とあるが、ユース関係では、例えば、日本ユースコンファレンス過去参加者のネットワークがある。(五井平和財団)
E5	資料 3 5 ページ	持続可能な社会づくりにむけた子ども・大人の消費行動の変容を促す人材・組織の育成におけるユースの参画について 気候変動についてもですが、特に高校生、大学生の意識が強いように感じる。SDGs について教育を受け、自分事に SDGs を意識し、自発的に活動をする学生が大人に向けて発信し、大人(企業を含む)の消費行動の促進を促す、といった活動も重要。
E6	資料 3 5 ページ	自然保護/生物多様性について 上記の気候変動や消費と密接にかかわるため、それら取り組みとの連携も必要。

F1	資料 3 2 ページ 目的	論点 1. ESD 推進ネットワークの目的 内容 ●1 つ目(以下、修正案を提示) -ESD 推進ネットワークは、「ESD for 2030」において、①行動の変革、②構造的変更、③科学技術の進歩した未来への対応の 3 点を重要事項として掲げていることを踏まえ、家庭・学校・社会教育、学校・ノンフォーマル・インフォーマル教育といったあらゆる場で、学習者の生涯を通じた学びから行動の変化を引き出すこと、また、現在の産業構造・生産パターンや消費型社会システムの代替の楚となる新たな価値を模索・創造することを奨励することにより社会変革を促すことを目的とする。
F2	資料 3 2 ページ 目的に関連して	●2 つ目(意見 2 点) -目的をシフトする場合、ESD 推進ネットワークを構成している地域 ESD 拠点固有の目的あるいは目指しているものとのすり合わせへの配慮が必要と考える。特に四国の場合は、企業(スーパー、菓子製造、タオル、食品など)も拠点として参加しており、目的をシフトさせるなら、させると同時に、各拠点に臨むことを具体的に示す必要がある。 -シフトする点・考え方は、「ESD 推進ネットワークの構築に向けて」

		の改定を視野に入れて検討する必要がある。また、それに変わる正式な文書として整理し直し、今後5年間の関係者の「よりどころ」として共有できるようにしておく必要がある。
F3	資料3 2ページ 目的「内容」部分の 修文	<p>●3つ目（以下、修正案を提示）</p> <p>－ESD推進ネットワークは、これまでESDを広め、共有してきた多様な情報・経験の蓄積を活用し、SDGsの普遍性・統合性・参画性といった本質に沿って、多世代・多分野のステークホルダーとの連携・協働により、持続可能な社会づくりを担う「人材育成」および各分野の「力量形成」に注力することとし、具体的に内外一元化を図りつつ、地域と世界の課題解決、SDGsの達成、さらに最もSDGs達成の見込みが低いとされるジェンダー平等の実現およびジェンダーの視点の主流化に貢献することを目的とする。</p>
F4	資料3 3ページ	<p>論点2. ESD推進ネットワークのターゲットとアプローチ方法</p> <p>1. ESD推進ネットワークの目標のあり方について (意見2点)</p> <p>①指摘事項①②④に関連する「具体的に目指している社会がどのような社会なのか」を明文化し、目標も、評価の指標・方法も、それぞれ対象ごとに明確化する必要があるのではないかと考える。</p> <p>②指摘事項⑤は、言葉だけでは共通理解が得難いと思われるため、ポンチ絵・図式化する等、事務局に工夫をお願いしたい。</p>
F5	資料3 4ページ	<p>ターゲットを定めた推進（意見4点）</p> <p>①「企業」と「自治体」との連携を重点的に強化する目的・理由・根拠・背景等の明記を付記した方が良いと思われる。</p> <p>②SDGs実施指針改訂版で示されている「多様なステークホルダー」は、以下のア～サに分類されているため、ここでも明記しておく方が良いと思われる。しかし、分類方法、標記を検討した方が良いと思われる点もあるため、カッコ内にそれぞれ付記するので検討することを提案する。</p> <p>ア) ビジネス（→「企業」の方が良い。）</p> <p>イ) ファイナンス（→「金融」の方が良い。）</p> <p>ウ) 市民社会（→「NPO/NGO」の明記が必要だと考える。）</p> <p>エ) 消費者</p> <p>オ) 新しい公共（→「地域住民・NPO・協同組合等」との説明があるが、ウの「市民社会」と併せた形の表記を検討することを提案する。）</p> <p>カ) 労働組合</p> <p>キ) 次世代（→「ユース」の表記を検討することを提案する。）</p> <p>ク) 教育機関（→「幼稚園・保育園～各種学校・大学等教育機関」の表記を検討することを提案する。）</p> <p>ケ) 研究機関（ここで示されている「大学・研究機関」をクの教育機関</p>

		<p>とまとめることを提案する。)</p> <p>コ) 地方自治体 (→「地方自治体等行政機関」に「国際機関」を含めたほうが良いのではないかとと思われる。)</p> <p>サ) 議会</p> <p>②「質的向上のための人材」は、「質的向上に寄与する人材」への修正を提案する。</p> <p>③「経済・社会・環境の統合的向上という観点から」と「地域循環共生圏」の間に、「すべてにおける関連課題と相互関連性・相乗効果を重視した」の追記を提案する。また、『「地域循環共生圏」の考え方に立つ人材』は『「地域循環共生圏」を实践できる人材』へ、「その育成や活用」は、「その育成や活躍の場づくり」へ修正していただきたい。</p>
F6	資料 3 4 ページ	<p>これまでの ESD 推進ネットワークの取り組みを効果的にいかせると想定される当面の取組みテーマの検討 (意見 2 点)</p> <p>①「ESD 推進ネットワークを構成する各主体の自発的な活動を尊重しつつ…」と表記されている「各主体」は、環境省・文科省が設置している「ESD 活動支援センター (全国・地方)」、その各センターと連携・登録している「地域 ESD 拠点」、そして、全国センターが把握・連携している「全国規模の ESD 推進団体 (協力団体)」(ただし、地方独自の規模かつ「ESD 拠点」として登録していない ESD の推進拠点は含まれていない) という理解で良いでしょうか?つまり、ここでいう「各主体」は、一般的に ESD を推進する全ての主体としていないという点について確認し、「ターゲットを定めた推進」の項目と連動するかどうか、確認・検討をした方が良いと思われる。</p> <p>②上記の確認を踏まえ、本議論が「国の事業の一環」として位置づけられていることを認識し、関係者間のネットワークのあり方と事業設計については、しっかり「議論する場の確保」と「プロセスの明確化と共有」を進めていくべきだと考える。</p>
F7	資料 3 5 ページ	<p>A 差し迫った課題である気候変動問題への対応 (意見 4 点)</p> <p>①「差し迫った課題である気候変動問題への対応」は「気候変動課題への対応」へ修正を提案する。</p> <p>②地球温暖化防止活動推進センターだけでなく、地域気候変動適応センターも入れた方が良いと思われる。</p> <p>③「これらを活用して他の地域 ESD 拠点と連携」を「これらの主体と他の地域 ESD 拠点が連携」に修正することを提案する。</p> <p>④「好事例を普及する活動」に、個々のライフスタイルと気候変動との関係をうまく捉えることのできる「個人密着型の視点」を入れて事例紹介することを提案する。</p> <p>B 持続可能な社会づくりにむけた子ども・大人の消費行動の変容を促す人材・組織の育成 (意見 3 点)</p>

		<p>①取組のテーマ「…を促す人材・組織の育成」を、「…を促す人材・組織の育成と活動の活性化」へ修正することを提案する。</p> <p>②例として「教材づくりと教材の活用」を追記することを提案する。</p> <p>③生活への密着度がかなり高いので、ここから気候変動へつなげていくというのも一つのやり方ではないかと考える。</p> <p>C 防災・減災・復興に役立つネットワークづくりと人材・組織の育成 (意見 1 件)</p> <p>このテーマは、学校・地域をベースにかなりの広がりを見せており、地域の密着度が高く、南海トラフなどへの対策も含め、切実さも迫っているが、現時点で関れる拠点は限られると思われる。そのため、テーマごとの拠点連携を検討することを提案する。</p>
F8	資料 3 6 ページ	<p>D 自然保護／生物多様性 (意見 1 件)</p> <p>－自然保護だけでは、参加者の広がりには限界があるように思われる。そのため、A、B、C などの取り組みと連携させることを提案する。</p> <p>「取組のテーマ」(新規提案 3 件)</p> <p>E 「エネルギーに関する学びの機会づくり」を提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、地域の自然資源を活用した自律分散的なエネルギーの創造が必要であり、外部からエネルギーを購入していた資金を地域で循環させることによる持続可能な地域づくりを進めていく必要がある。 ・エネルギーについて考えることは、地域資源、温暖化防止、技術革新、まちづくりなど多岐にわたるテーマを内包する。近年までは創電や電力の購入については選択肢がなかったことから、現在の大人世代も創エネについて子どもたちと学び直すことにより多くの気づきを得ることができる。 ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの創造は、まだ事例が多くないため、先進的な取り組みから学び合うことが有効である。 <p>F 「国際協力・ジェンダーバランスの推進」を提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs 実施指針では、先進国である日本が国際協力による発展途上国への貢献が重要であることが明記されており、内外一元化のコンセプトの下に、地域と世界の共通課題の同時解決による SDGs 達成への貢献を含めることにより、新たな協働参画者として国際協力 NGO との対話・連携を進める必要がある。 ・ツバルや北極・南極など地球温暖化の影響を受けている国々の実態を地球規模で考える思考力・俯瞰力を養うことや、SDGs 達成の見込みが低いとされるジェンダー平等の実現は、日本においても重要課題であることを認識し、多様な連携・協働により取り組みを進める必要がある。 <p>G 「企業と自治体との連携によるキャリア教育の推進」を提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4 ページ①で、ターゲットを「企業」と「自治体」との連携を重点的

		に強化するとのこと、企業と自治体は地域経済の循環と活性化に取り組んでいる実態があること、そのために必要な人材育成にESDの視点を取り入れていく観点から、このテーマでの取り組みを提案する。
--	--	---

G1	資料3 3ページ	論点1の <u>ESD 推進ネットワークの目的</u> は、たたき台の通りでよいと思います。
G2	資料3 3～6ページ	論点2の <u>ターゲティングとアプローチ</u> も、全国と地域の連携やネットワークの強みが発揮されており、特に異論はありません。課題認識を共有して、具体的な事例を積み上げていく、という手法が有効だと思われます。
G3	資料3 7ページ～ (資料1に言及)	<p>その他の指摘事項やSDGsとの関係などにも関わりますが、2020年は、行動の10年のスタート年であり、あらゆるステークホルダーの実践の加速化と規模の拡大（横展開）が必要です。</p> <p>（資料1で取り上げられている）事例には、イベントや情報提供、場づくりが多いですが、それらを超えた、制度やしきみなどエコシステムレベルでの変革に資するようなものを意識的に集めて、それを要因分析などして見える化する必要があるかと思います。</p> <p>資料1の6. 成果と課題を踏まえESD推進ネットワークをさらに発展させるための方策（4）にあたる部分（SDGs関連施策・我が国の課題解決に向けた施策に関連する事業への働きかけの強化）への取り組みが重要だと思います。</p> <p>個人的に関わるグリーンダウン・プロジェクト（GDP）では、羽毛循環リサイクルの仕組みを構築していますが、市民の「もったいない」の行動からスタートして、企業の連携プラットフォームにより、高い技術で再生させて新たな商品にする、というものなのですが、自治体が回収のしきみをきっちり構築しないと、ゴミとして焼却処分されCO2が排出されてしまいます。</p> <p>学び⇒市民の行動⇒自治体の制度に反映させることで、より大きな成果が期待できるというものは多数あるものと思います。</p>

H1	資料3 2ページ	<p><u>ESD 推進ネットワークの目的</u>の「たたき台」を以下のように変更することを提案します。</p> <p>SDGsの達成や地域課題の解決に資するために、多様なステークホルダーの連携・協働によって持続可能な社会づくりを担う多世代・多分野の人づくりを進める。（以下の理由の趣旨が生かされれば文言にこだわるものではありません）</p> <p>理由：ESD推進ネットワークは「ESDを推進する」ためのネットワークであると理解していますが、「たたき台」では、「SDGsの達成や地域課題の解決に貢献する」ことがネットワークの目的であるようにも読めます。当面の具体的な課題が「SDGsの達成や地域課題の解</p>
----	-------------	--

		決」であることは理解しますが、ネットワークの目的としては「持続可能な社会づくりを担う人づくりを進める」ことを維持すべきだと考えます。
H2	資料 3 3～4 ページ	意見というよりコメントです：「ターゲットは絞るということではなく明確にするという考え方」に賛成します。（4 ページ後半からの「取組みテーマの検討」とも関連します） 理由：地域 ESD 拠点や協力団体等は文字通り多様であり、それぞれの特性と得意分野を有しています。これまでの取組みテーマを分析（類型化）して、それぞれの拠点や団体が主体的・創造的に取り組むことができるテーマを提示することが有効であると考えます。
H3	資料 3 5～6 ページ	取組のテーマはこれから追加し、充実されるのだろうと思います。SDGs の 17 の目標には明示されてはいませんが、「文化／文化遺産」も重要なテーマであり、伝統文化の継承や若者等の文化の創造は持続可能な社会に向けてどの地域でも取り組むことができるテーマだと思います。

I1	資料 3 4 ページ	<u>ターゲットを定めた推進 ①</u> について SDGs は企業でも浸透し始めており、社員教育等で SDGs を取り上げたいというニーズがあると思われます。特に地方センターで、こうしたニーズへの対応プログラムや関心のある地元企業のネットワーク化などを検討してはどうでしょうか。
I2	資料 3 6 ページ	<u>②取組テーマについて C 防災・減災・復興</u> 災害時に備えた平時からのネットワークづくりや災害発生時の現地コーディネートを行う民間団体として NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）があります。また、全社協が事務局になり、災害ボランティアセンター運営を支援する「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）」というネットワークがあります。両団体とも内閣府の災害対応部門とも連携しています。これらのネットワークとの連携を検討してはどうでしょうか。

J1	資料 3 2 ページ	<u>「今後の議論のための「目的」たたき台（案）」について</u> [～ステークホルダーの連携・協働・共創（協創）によって～] と [共創（もしくは協創）] を付け加えたらどうでしょうか。 理由：今後 2030 年をめざし複雑化・多様化する課題に対して、主体的にかつ創造的に様々な関係者と積極的に関わって、自らの考えと他者の考えを出し合い紡ぎながら新しい発想で柔軟に取り組んでいくことのできる人材が求められると考えます。そのためにも、ESD の関係者が様々な分野を超えて、これまでの実践や専門を生かし協力しながら智慧を出し合い、今までにない新たな取り組みを創造することによって、新しい時代の人材育成に努めていくこと
----	---------------	---

		(連携・協働・共創、協創) は、重要であると考えます。
J2	資料 3 3 ページ	<p><u>1. ESD 推進ネットワークの目標のあり方について</u></p> <p>③の中の 4 つの機能で、「人材育成」がありますが、上記に関連して、今後 ESD 活動支援センターとして、どのような人材 (人づくり) を求めていくのかも議論する必要はありませんか? (※確かに「多世代・他分野の人づくり」という大きな人づくりでの人づくりは難しいでしょうが。) このような人材を育む (人づくり) ために、このような内容と方法を考えますということにも触れる事はどうでしょうか。</p>
J3	資料 3 4 ページ	<p><u>これまでの ESD 推進ネットワークの取り組みを効果的にいかせると想定される当面の取組みテーマの検討</u></p> <p>今後、各団体や行政等が具体的なテーマのもと取り組んでいく時、それぞれのこれまでの実践や強みを生かすことは大切な事と思います。</p> <p>そこで、各テーマの中で、各団体や行政等が連携・協働・共創 (協創) しながら取り組むモデルを ESD 活動支援センター (全国もしくは地方) が指定 (もしくは依頼) したらどうでしょうか。各団体や行政等の情報は ESD 活動支援センター (全国や地方) がお持ちかと思しますので、モデルとなりそうな各団体や行政等をマッチングできないのでしょうか。</p> <p>もちろん各団体や行政等が主体的に連絡を取り合い取り組むモデルもあって良いと思います。</p>

その他、ESD 推進ネットワークの推進方策について、3 名の委員から以下のような意見が寄せられた。

B	教育現場での取組	<p>現在、ESD や SDG s の取組については小学校や中学校を中心に行われており、高校で広がるスピードはまだまだ緩慢です。小学校や中学校では総合的な探究活動を中心とした取組ですが、高校では大学進学や就職と直結していないことも要因の一つでしょう。高大接続の観点からも高校での ESD や SDG s の取組の接続と評価について推進する仕立てが必要だと思われる。更には大学でもリベラル・アーツとしての広がり期待したいです (本気で行うなら高校で ESD/SDGs を授業や課題研究で取り上げたところは大学での単位 1~2 単位を免除する位の高大接続)。</p>
B	企業の参加	<p>これまでも企業が CSR として活動することが見られていましたが、まだまだ十分とは感じられません。表面上ではなく本質的な ESD/SDG s の取組を行っているところのみ SDG s のマーク使用を認めることなどはできないのでしょうか?</p>
B	ユースへの期待	<p>上記でも何度か記載しましたが、私を初め多くの人々は昔の記憶や経験から若者・学校等への期待を大きくしてしまいます。しかし現実には子どもは半減し、高齢化が進み子育てを行っているのが高齢者というのが実情です。過度に「若者」に期待するのではなく、60 歳以上をターゲットとした</p>

		啓発と実際に行動する変容（「若い人に…、これは若い人が行った方が…、将来を支えるのは若い人だから…、といった事業の先送り」をやめる）を期待したいです。
--	--	---

F	その他	<p>①今後、「ESD for 2030」の実施・推進に向けて、全国で ESD を推進する体制整備のための連携・協働は今後も一層重要となる。今回、企画運営委員会がメールのやりとりとなったこともあり、来年度からの ESD 活動支援企画運営委員会では、「ESD 推進ネットワーク」の構成メンバーある「ESD 活動支援センター（全国・地方）」「地域 ESD 拠点」等との議論の場の創出やプロセスの共有、また、環境省・文科省のみならず、他省庁との連携の推進や状況の共有を図って頂けるようお願いしたい。</p> <p>②また、そのためにも、人材・ネットワーク活用として、情報交換+マッチング+交流の場づくりを行うことは重要であり、全国 ESD フォーラム等の場づくりへのさらなる工夫を提案する。</p> <p>③さらに、少子高齢化・過疎化が進む地域における遠隔教育等のニーズが高まること、多文化共生・開発途上国理解教育へのニーズを見据えた「IOT 時代」では、多種多様な情報の集約と検索・分析機能を強化した情報のアーカイブ化とその提供など、インターネットを使った新規事業・サービスについて専門家も交えて検討し、追記することができるよう検討すべきではないかと考える。また、そのためにも、人、拠点、取組事例など、一度、全国センターで各センターからの情報を集約し、SDGs 分類するなど、整理してみてもどうかと考える。</p> <p>④教材についても、2020 年度の新たな学習指導要領、SDGs 実施指針の教育機関が果たすべき役割の明記により、新たに情報収集・共有のしくみを提案した方が良いと考える。今後、教科書・教材開発に携わる企業や大学・教育機関、NGO 等と連携し、電子教材等の情報を収集、一覧・参照できるようにすることを検討していくことを提案する。具体的に、ESD 拠点が使用できる SDGs や ESD の資料、パネルデータの整備を行うと良いと考える。</p> <p>⑤他方、教育に関わる資金面でも検討が必要である。義務教育、高校など法人格がない活動でも応募できる資金等のデータベースやコンテスト情報の整備ができると教員・学校とつながりやすくなるので、今後、情報の整備を検討することを提案する。</p>
---	-----	---

H	全般的な感想・意見 (1)	ほとんどの地域 ESD 拠点（これから拠点になるであろう組織も含めて）は、このネットワークのために新たに立ち上げた組織ではなく、それぞれが独自の目的・目標をもって活動している組織であり、それぞれの活動の歴史と経験をもっています。また。行政（の部局）、NGO/NPO、企業等は異なる目的と組織の特性を有しています。そのことが ESD 活動の連携や
---	---------------	--

		可視化をやりやすくしている面もありますが、一方では多様な活動の展開を可能にしています。連携・共同では、トップダウンとボトムアップの両面が必要ですが、上記の点に留意すべきだと考えます。(現状がそうになっていないということではありません)
H	全般的な感想・意見 (2)	地方センター、地域 ESD 拠点の支援は一度限りの支援ではなく、持続的であるべきことを強調したいと思います。例えば、講演や研修を実施する場合、希望者の実践をフォローアップする体制を並行して準備する等。(この点も、現状でそのようにできているケースもあるかと思います)
H	全般的な感想・意見 (3)	Whole Institution (Whole School)による取組をより重視することが重要だと思います。学校について言えば、ESD を実践しようとする教員を孤立させないこと。例えば、ESD カレンダーは全学年で展開すること、行政、地域、企業等との連携においても個々の教員だけでは困難があるが、学校全体で取り組む(例えば、管理職からの一言)ことで行政、地域、企業等も協働しやすくなります。

意見書

提出者：高橋尚也（日本科学未来館）

議題1. 「ESD 推進ネットワークの成果概要(2016-2019)」について

-ESD 活動を支援するために有益な情報の収集と共有の成果と課題-

成果：海外通信員による海外実情の情報発信。ユース世代がユース支援(#ESD ワカモノ)以外の立場での情報発信。それに伴う新規ユース世代の HP 閲覧者の獲得。

課題：#ESD ワカモノの効率的な活用。ユース世代の情報発信と情報収集の在り方の検討。

・海外通信員による発信では、フィジーの教育について深代牧子氏の記事があげられた。彼女は第五回ユースコンファレンスの事後会合(プラットフォーム会合など)にも出席した、国内ユースネットワークに積極的にかかわる人物であり、記事の投稿はユースコンファレンス参加者などの一部ユース世代の間で話題となった。これまで ESD 活動支援センターのことを知らなかった人物が、その記事がきっかけに認知することがありうる(量的拡大への効果)。このような#ESD ワカモノとは異なり、(外からみて)ユース支援対象外のコンテンツへのユース世代の関わりは重要である。

・一方で、情報発信としての#ESD ワカモノを活用しきれていないという現状がある。ESD ワカモノへ投稿経験のあるユースへのアンケート(提出者実施 2018.12)では「文章の校正のやり取り(返信)に時間がかかりすぎであるため意欲が下がる」、「求められるレベルが高く、気軽に投稿できるものではない」といった声があった。また、ユース世代は情報収集の媒体として SNS の活用頻度が高く、また気軽さという点からも SNS を用いたユース世代の情報発信という、という取り組みがより効果的であるとも考えられる。一方で、情報の質の担保が必要や、もはやユース世代の中で「ユース」という枠組みで見られたくないといった声があるのも実情である(全国フォーラムにて参加者より)。

・そのため上記「#ESD ワカモノとは異なり、(外からみて)ユース支援対象外のコンテンツへのユース世代の関わりは重要である。」のような活動支援が望ましいのではないだろうか。

-ESD 実践の学びあいを可能とする縦横的なネットワークを形成する-

成果：水族館が新規に地域教育拠点として登録された。新たな立場の機関からの情報提供がフォーラムで共有できた。

・全国フォーラムにて、新規に地域活動拠点として登録された中でも、島根県立しまね海遊館から水族館(社会教育施設として)からの取り組み共有があった。地域活動拠点への登録数が上がる中、新たな立場/属性の機関が増えた際に、それがわかりやすい形で周知されると、縦横断的なネットワーク構築に効果的と考える。その点で全国フォーラムでの島根県立しまね海遊館の担当者からの全体への情報提供は良い影響があったと考える。特に、水族館の加入は、その他の施設(動植物園、科学博物館

など)に登録のハードルを下げるものとする。

-学校教育、社会教育それぞれにおいて、ESD を推進する人材の育成を進める-(議題2 全国フォーラム 2019 の結果を含む)

成果：全国フォーラムでユース主体の分科会の企画運営。大学生と社会人を登壇者に迎えユース中の多様な世代感を再認識できた。ポスター制作を SDGs に関心のある学生に依頼し、新たな ESD 認識者の獲得。

課題：ユースと一くくりにすることの是非。

・ESD 全国フォーラムでのユース世代による分科会の企画および運営は、ユース世代が自発的に ESD 全国フォーラムとかかわるしくみとなった。また、ユースに発表の場を提供することで人材育成が推進された。

・また全国フォーラム 2019 では大学生である大貫萌子氏(慶応義塾大学/SDGs-SWY)と、神垣匠氏(アスエコ)を分科会で登壇者に迎え入れたことで、ユース世代とひとくくりにされがちだが、その中でも多世代があることを表現できた。

・また文化服装学院の学生にフォーラムのポスター制作を依頼したことは、SDGs は知っているユース世代でも ESD を知らない属性へのアプローチとして有効であると同時に、発表の機会を提供すること以外での人材育成の取り組みである。

・ユースの分科会の創出は、ユースの積極的な ESD 全国フォーラムへの参加促進に有効である一方で、ユース世代のなかで「ユースという枠組みに押し込められたくない」といった意見があるのも事実であるため、このあたりのバランスが重要。

・特に、ユースであっても NPO や教員などの属性を持つため、例えば、ユースに関する分科会を開催するという形の他に、各分科会に、そのテーマに属するユース世代が何らかの形で関わるというしつらえもあるかもしれない。

・全国フォーラムに参加するユース世代が多くなると、それだけ、会期中のユース世代へのネットワークの場を提供することにつながる。フォーラムで同じユース世代が動いているという情報はユース世代の参加者獲得につながりうる。2019 のフォーラムでは 20 台が少ないことが残念ではある。

・-事例-の中に、全国フォーラムでの上記の取り組みは独立しても良いと考える。

以上